

## マイノリティ（少数派）を見落とさない

世界の過去の大規模災害においても、被災時に性的マイノリティ、いわゆる LGBT（レズビアン・ゲイ・バイセクシュアル・トランスジェンダーの頭文字）の人々は、避難所や仮設住宅で不自由を強いられがちなのが指摘されている。日本では、まだ当事者が周囲に明かさずにいることが多く、被災地においてもその存在が見えにくかった。マイノリティを見落とさない、バイアス（偏見）を取り払うための情報発信や施策を通じて、受け入れ側の意識を変え、性の多様性についての配慮を平常時から暮らしの中に浸透することが大切である。

### | 偏見や差別を恐れて相談しづらい

日本における LGBT 層に該当する人は 8.9%（[電通ダイバーシティラボ「LGBT 調査 2018」](#)）と言われている。しかしながら、自らそれについて周囲に明かさずにいることが多い。LGBT 層の被災生活をめぐっては、「周囲の偏見や差別を心配して、避難所の男女別のトイレを使えない」、「同性パートナーを家族と認められないため、仮設住宅に同居できない」など、様々な不自由が生じていた。

また、LGBT の悩み・困難をともに考えてくれる窓口は限られ、当事者にとっては、偏見や差別を恐れて困難に遭遇しても、安心して相談できるような状況にはなかった。

### | LGBT 層の理解促進

震災直後、岩手では、不安や直面する状況を安心して共有できるスペースや緩やかなつながりを作ろうと、LGBT 問題に関わる当事者や支援者が団体を立ち上げた。

ブログを主なツールとして、当事者が安心して救援物資を受け取ることができる場所や利用できる相談窓口などの情報を発信した。また、緊急時の孤立を防ぐ日常的なつながりのためのコミュニティづくりをした。

また、アンケート調査を行い、性的嗜好について見える化（数値化）した。

### | 活動のポイント！

- 関連施設への報告書の配布、各地で報告会やワークショップなどを行い、アドボカシー、LGBT に関する理解促進を図ることが重要である。
- SNS を通じた平時からの連携や、当事者や関係者が対面で語り、情報共有できる交流会などが安心してつながる場となる。
- 地域内外でネットワークを作ることが、他地域の支援団体との交流につながる。

### | 参考事例

- [復興庁 男女共同参画の視点からの復興～参考事例集～No.58](#)
- [内閣府 平成 28 年度避難所における被災者支援に関する事例等報告書（平成 29 年 4 月）](#)
- 避難所でも LGBT 配慮 熊本県、運営マニュアル改定へ 九州初、地震教訓生かす参考記事：西日本新聞 2019/10/5